



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 黒田グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 287A URL <https://www.kuroda-group.com/hd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細川 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 半田 久雄 TEL 03-6685-5115  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	122,796	1.2	6,538	10.3	5,986	8.0	3,628	△8.8	3,521	△10.0	6,410	56.4
2025年3月期	121,327	△4.2	5,928	199.2	5,544	374.7	3,976	—	3,914	935.6	4,099	63.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2026年3月期	82.95		82.36		8.9	6.2				5.3
2025年3月期	92.20		92.04		10.8	5.7				4.9

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2026年3月期	97,985		42,429		41,140	42.0			964.30	
2025年3月期	95,782		39,608		38,426	40.1			901.61	

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	9,682		△2,029		△6,389		17,267	
2025年3月期	6,988		△3,480		△3,022		15,476	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,547	65.1	7.0
2026年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00	2,589	73.5	6.5
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	32.00	63.00		65.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125,000	1.8	7,000	7.1	6,400	6.9	4,200	15.8	4,100	16.4		96.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	44,683,980株	2025年3月期	44,683,980株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,234,000株	2025年3月期	2,234,000株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	42,449,980株	2025年3月期	42,449,980株

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかに回復基調が続いておりますが、米国の通商政策に伴う各国・地域ごとの景気変動及び中国でのレアアース輸出規制の強化に伴う通商摩擦等に加え、中東における地政学リスクの高まりによる事業環境の変化について注視していく必要があります。

このような状況下、当社は当社グループの持続的な成長、企業価値の向上に繋げていくため、3ヵ年経営計画(2026年3月期～2028年3月期)を策定し、「製造1：商社2の売上構成を基本としたグループ運営」を事業展開の基本方針として掲げ、次の成長の柱となる製造事業の組み入れも視野に入れたポートフォリオマネジメントの推進、付加価値の向上に資するデジタル対応・技術力の強化、現地化の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は1,227億96百万円(前期比1.2%増)、営業利益は65億38百万円(前期比10.3%増)、グループ会社からの配当源泉税及び固定資産売却益にかかる税負担の増加等により親会社の所有者に帰属する当期利益は35億21百万円(前期比10.0%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <製造>

##### 国内製造(日本におけるものづくり・サービスを提供)：

液晶生産材事業は、液晶用配向膜印刷版の最大市場である中国での拡販活動が奏功し、売上は増加いたしました。一方、台湾・韓国では売上が減少したことにより、全体での売上は前年並みとなりました。自動化設備では、ハードディスク・ドライブ用各種設備の受注が好調に推移し、売上は前年比で大幅増となりました。

電設資材事業は、電設業界の需要は底堅く、新製品を含めた各種資材の販売強化により売上が増加いたしました。

回路設計・受託開発事業は、自動車関連の回路設計を中心に売上が増加いたしました。

##### 海外製造(海外におけるものづくり・サービスを提供)：

ハードディスク・ドライブ部品事業は、フィルター製品の一部顧客向け供給が前年度末に終了したものの、生成AIの普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルの生産台数が引き続き増加し、シール・ラベル等を中心とした各種部品の売上が増加いたしました。

アルミダイカスト事業では、産業モーターをはじめとする各種アルミダイカスト製品の売上が前年並みとなりました。

自動車用樹脂成形金型事業は、主要顧客への金型の売上が前年比増加いたしました。

上記のほかに、当連結会計年度において、固定資産の売却益17億73百万円、固定資産の減損損失5億67百万円及び構造転換費用1億43百万円を計上いたしました。

この結果、製造事業の売上収益は319億39百万円、営業利益は44億98百万円、営業利益率14.1%となりました。

#### <商社>

##### 車載(特定の顧客へグローバルにサービスを提供)：

日系自動車メーカーの中国市場における苦戦の影響に加え、米国の通商政策や中国によるレアアース輸出規制強化に伴うサプライチェーンの変化等に引き続き注視する必要がありますが、足元で大きな影響は顕在化しておらず、プリント基板を含む電子部品等の売上が前年比増加いたしました。

##### 地域(各国・地域の顧客へカスタマイズしたサービスを提供)：

産業用OA機器及びデータセンター関連向け部品の需要増により売上が増加いたしました。一方で、中国の景気低迷に伴う中国内での各種部材の需要が減少したほか、国内におけるEV関連部材は需要低迷により売上は減少いたしました。

上記のほかに、当連結会計年度において、中国子会社における構造転換費用として2億74百万円を計上いたしました。

この結果、商社事業の売上収益は929億66百万円、営業利益は32億50百万円、営業利益率3.5%となりました。

上記各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等12億9百万円があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は979億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億3百万円の増加となりました。主な要因としては、営業債権及びその他の債権51億57百万円の減少、その他の金融資産18億12百万円の増加、現金及び現金同等物17億92百万円の増加、棚卸資産17億19百万円の増加、有形固定資産8億94百万円の増加、その他の流動資産7億10百万円の増加等です。

負債合計は555億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円の減少となりました。主な要因としては、未払法人所得税10億72百万円の増加、繰延税金負債2億27百万円の増加、借入金18億89百万円の減少等です。

資本合計は424億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億21百万円の増加となりました。その他の資本の構成要素28億21百万円の増加が主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億92百万円増加し、当連結会計年度末には172億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は96億82百万円（前年同期は69億88百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、営業債権及びその他の債権の減少67億37百万円、税引前利益59億86百万円です。主な減少要因は、固定資産売却益16億96百万円、法人所得税の支払額16億10百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は20億29百万円（前年同期は34億80百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入27億68百万円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出39億81百万円、無形資産の取得による支出7億51百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は63億89百万円（前年同期は30億22百万円の支出）となり、主な要因は、配当金の支払額38億16百万円、長期借入金の返済による支出21億円です。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の通期業績につきましては、各国・地域の事業環境等を踏まえ、売上収益は1,250億円（前期比1.8%増）を見込んでおります。また、基幹システムの刷新費用及び必要人材確保に伴う費用が増加するものの製造事業における生産性の改善及び商社事業における高付加価値商品の販売拡大を見込み、営業利益は70億円（前期比7.1%増）、税引前利益は64億円（前期比6.9%増）、当期利益は42億円（前期比15.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は41億円（前期比16.4%増）と見込んでおります。

なお、現時点において中東情勢における各国・地域ごとの事業環境の変化と影響を当社グループのみで予測することは困難であり、通期業績予想には織り込んでおりません。

また、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業環境の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的とし、2023年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,476	17,267
営業債権及びその他の債権	28,805	23,647
棚卸資産	10,221	11,941
その他の金融資産	140	113
その他の流動資産	1,517	2,227
流動資産合計	56,158	55,195
非流動資産		
有形固定資産	15,575	16,469
使用権資産	645	588
のれん	19,061	19,065
無形資産	1,970	2,350
その他の金融資産	1,615	3,454
繰延税金資産	474	556
その他の非流動資産	284	308
非流動資産合計	39,624	42,790
資産合計	95,782	97,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,987	20,734
借入金	7,362	7,422
リース負債	383	343
未払法人所得税	723	1,796
その他の金融負債	77	313
その他の流動負債	3,099	3,169
流動負債合計	32,630	33,778
非流動負債		
借入金	21,041	19,090
リース負債	358	293
退職給付に係る負債	802	902
繰延税金負債	1,016	1,242
その他の非流動負債	327	251
非流動負債合計	23,544	21,779
負債合計	56,174	55,556
資本		
資本金	11,642	11,642
資本剰余金	10,599	10,776
利益剰余金	13,682	13,398
自己株式	△1,627	△1,627
その他の資本の構成要素	4,131	6,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,426	41,140
非支配持分	1,182	1,288
資本合計	39,608	42,429
負債及び資本合計	95,782	97,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上収益	121,327	122,796
売上原価	99,943	101,926
売上総利益	21,384	20,871
販売費及び一般管理費	15,327	15,681
その他の収益	104	1,828
その他の費用	232	480
営業利益	5,928	6,538
金融収益	617	184
金融費用	1,002	737
税引前利益	5,544	5,986
法人所得税費用	1,568	2,358
当期利益	3,976	3,628
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,914	3,521
非支配持分	62	106
1株当たり当期利益 (円)		
基本的1株当たり当期利益	92.20	82.95
希薄化後1株当たり当期利益	92.04	82.36

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期利益	3,976	3,628
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△61	15
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の変動	65	1,248
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	83	△130
在外営業活動体の換算差額	36	1,649
税引後その他の包括利益	123	2,783
当期包括利益合計	4,099	6,410
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	4,037	6,304
非支配持分	62	106
当期包括利益合計	4,099	6,410

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株 予約権	確定給 付制度 の再測 定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の変 動
2024年4月1日残高	11,642	11,971	9,351	△3,000	257	—	510	△55
当期包括利益								
当期利益			3,914					
その他の包括利益						△61	65	83
当期包括利益	—	—	3,914	—	—	△61	65	83
所有者との取引等								
剰余金の配当								
自己株式の消却		△1,373		1,373				
株式報酬取引			349		△104			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			68			61	△129	
支配継続子会社に対する持分変 動								
所有者との取引等合計	—	△1,373	417	1,373	△104	61	△129	—
2025年3月31日残高	11,642	10,599	13,682	△1,627	153	—	446	27

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高	3,468	4,180	34,144	1,120	35,264
当期包括利益					
当期利益		—	3,914	62	3,976
その他の包括利益	36	123	123	—	123
当期包括利益	36	123	4,037	62	4,099
所有者との取引等					
剰余金の配当		—	—		—
自己株式の消却		—	—		—
株式報酬取引		△104	245		245
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△68	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—		—
所有者との取引等合計	—	△172	245	—	245
2025年3月31日残高	3,504	4,131	38,426	1,182	39,608

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株 予約権	確定給 付制度 の再測 定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の変 動
2025年4月1日残高	11,642	10,599	13,682	△1,627	153	—	446	27
当期包括利益								
当期利益			3,521					
その他の包括利益						15	1,248	△130
当期包括利益	—	—	3,521	—	—	15	1,248	△130
所有者との取引等								
剰余金の配当			△3,820					
自己株式の消却								
株式報酬取引					53			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			15			△15		
支配継続子会社に対する持分変 動		178						
所有者との取引等合計	—	178	△3,805	—	53	△15	—	—
2026年3月31日残高	11,642	10,776	13,398	△1,627	206	—	1,694	△102

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年4月1日残高	3,504	4,131	38,426	1,182	39,608
当期包括利益					
当期利益		—	3,521	106	3,628
その他の包括利益	1,649	2,783	2,783		2,783
当期包括利益	1,649	2,783	6,304	106	6,410
所有者との取引等					
剰余金の配当		—	△3,820		△3,820
自己株式の消却		—	—		—
株式報酬取引		53	53		53
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△15	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		—	178		178
所有者との取引等合計	—	38	△3,589	—	△3,589
2026年3月31日残高	5,154	6,952	41,140	1,288	42,429

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,544	5,986
減価償却費及び償却費	2,438	2,400
減損損失	—	567
支払利息	541	612
認識の中止を伴わない金融負債の条件変更から生じる利得及び損失 (△は益)	△467	—
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△1,696
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,574	6,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,330	△1,281
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,137	△1,149
未収消費税等の増減額 (△は増加)	74	△717
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△188	45
その他	182	54
小計	7,867	11,557
利息及び配当金の受取額	141	137
利息の支払額	△288	△402
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△731	△1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,988	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,504	△3,981
有形固定資産の売却による収入	26	2,768
無形資産の取得による支出	△321	△751
投資有価証券の売却による収入	357	—
その他	△38	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,480	△2,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,501	△2,100
リース負債の返済による支出	△521	△474
配当金の支払額	—	△3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△6,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487	1,264
現金及び現金同等物の期首残高	15,144	15,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	528
現金及び現金同等物の期末残高	15,476	17,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの性質により「製造」「商社」として区分し、当社及び当社の連結子会社を設置して、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社が「製造」「商社」を包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループは、その2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	製造	商社
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液晶用配向膜印刷版の製造及び販売</li> <li>・精密組立・各種自動化装置の製造及び販売</li> <li>・電設関連資材の製造及び販売</li> <li>・電子回路設計／基板設計の受託開発及び販売</li> <li>・ハードディスク・ドライブ用部品の製造及び販売</li> <li>・自動車向け大型樹脂成形金型の製造及び販売</li> <li>・産業モーター用アルミダイキャスト製品の製造及び販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に自動車業界やエレクトロニクス業界の販売先に対して、電子部品や電気材料等を販売</li> <li>・日本・海外の販売先に対して、グループネットワークを活用し、それぞれの国・地域でのニーズに合わせた商品の販売</li> </ul>

(2) セグメント収益及び業績

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2, 3	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	28,713	92,614	121,327	—	121,327
セグメント間の売上収益 (注) 1	1,720	299	2,019	△2,019	—
計	30,433	92,913	123,346	△2,019	121,327
セグメント利益 (△損失)	4,085	3,274	7,359	△1,431	5,928
金融収益					617
金融費用					1,002
税引前利益					5,544
セグメント資産合計	43,355	48,987	92,342	3,440	95,782
その他項目					
非流動資産の増加額 (注) 4	3,452	561	4,013	269	4,282
減価償却費及び償却費	1,344	965	2,308	129	2,438
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額3,440百万円は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

4. 非流動資産は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の合計です。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2, 3	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	30,291	92,505	122,796	—	122,796
セグメント間の売上収益 (注) 1	1,648	461	2,109	△2,109	—
計	31,939	92,966	124,905	△2,109	122,796
セグメント利益 (△損失)	4,498	3,250	7,747	△1,209	6,538
金融収益					184
金融費用					737
税引前利益					5,986
セグメント資産合計	44,838	45,039	89,877	8,108	97,985
その他項目					
非流動資産の増加額 (注) 4	3,578	825	4,403	828	5,231
減価償却費及び償却費	1,413	851	2,264	136	2,400
減損損失	567	—	567	—	567

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額8,108百万円は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

4. 非流動資産は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の合計です。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
電気材料	49,665	44,791
一般電子部品	62,570	69,027
半導体	2,355	2,414
その他	6,736	6,564
合計	121,327	122,796

(4) 地域別情報

当社グループの地域別収益は顧客の地理的分布に基づいており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
日本	67,907	72,292
アセアン	24,076	24,029
中国	21,133	18,491
その他	8,210	7,984
合計	121,327	122,796

(注) アセアンに含まれる主要な国はタイ12,140百万円（前連結会計年度：12,285百万円）及びインドネシア3,146百万円（前連結会計年度：3,138百万円）であります。

当社グループの所在地域別に分析した非流動資産（金融資産、繰延税金資産、その他の非流動資産に含まれる退職給付に係る資産を除く）の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	31,659	31,563
アセアン	5,466	5,506
中国	137	1,429
その他	44	37
合計	37,307	38,534

(注) アセアンに含まれる主要な国はタイ3,507百万円（前連結会計年度：3,388百万円）及びベトナム1,851百万円（前連結会計年度：1,998百万円）であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
デンソーグループ	製造及び商社	47,965	49,470

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,914	3,521
親会社の所有者に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,914	3,521
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	42,450	42,450
基本的1株当たり当期利益(円)	92.20	82.95
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,914	3,521
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,914	3,521
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	42,450	42,450
普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	72	303
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	42,522	42,753
希薄化後1株当たり当期利益(円)	92.04	82.36

(注) 2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。